

子ども未来局 平成30年度 局運営方針（案）

1. 主な現状と課題

核家族化の進展、地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下し、子ども・青少年を取り巻く環境は依然厳しく、子育て支援に関する市民ニーズは高い状況にあります。

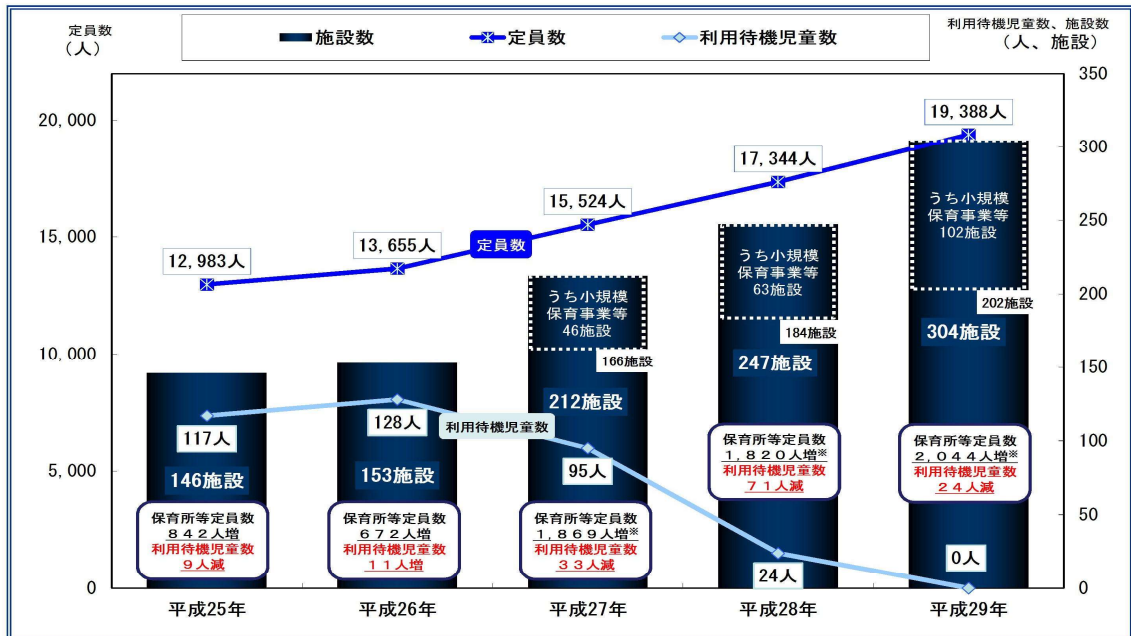
誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、障害や虐待などの社会的支援や経済的支援が必要な子どもとその家族も含め、未来を担うすべての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進し、乳幼児期から青少年期に至るまで切れ目のない支援をより一層充実させていく必要があります。

（1）乳幼児期の教育・保育の充実

待機児童の解消を目指し、ここ数年、保育所等の積極的な整備を進め、保育の量的拡大を図ってきたことから、平成29年4月に待機児童ゼロを達成しました。

しかしながら、今後も女性の社会進出や共働き世帯の増加が見込まれる中、引き続き子どもを持つ誰もが安心して働き続けられる環境を整備することは喫緊の課題です。

さいたま市の保育所等施設数・定員等の状況 [直近5年間の定員等の推移] (各年4月1日現在)



一方、幼稚園の園児数は減少傾向にあるものの、本市の就園率（平成29年度61.2%）は全国平均（同46.5%）と比べ高い状況にあります。各幼稚園では様々な特色ある教育を行っており、共働き世帯でも子どもを幼稚園へ通わせたいというニーズもあります。

そのため、「子育て楽しいさいたま市」の実現に向けて、保育所のほか、地域型保育事業所、ナーサリールームや家庭保育室、幼稚園の預かり保育など、子育て家庭の様々なニーズに応えられる多様な受け皿、選択肢の提供をしていく必要があります。

また、施設の量的拡大に伴い、保育人材の確保・離職防止も課題となっています。このような状況を踏まえ、保育士の資格取得支援や潜在保育士の復職支援、保育士養成施設に対するプロモーション活動等の施策に加え、保育士の宿舍借上げ支援等の処遇改善策の充実を図ることで、保育人材の確保等の取組を一層、強化していく必要があります。

併せて、幼児教育・保育の「質の向上」を図る必要もあります。幼稚園や保育所等における安心・安全な環境の確保や教育・保育の専門性の向上に資する取組を更に強化していくことが求められています。

幼稚園や保育所等における「質の向上」に向けた主な取組

安心・安全対策の推進

- ・安心・安全向上の勉強会の開催
 - ・重大事故防止等のための立入調査の強化
 - ・食の安全の確保
- など

専門性の向上

- ・幼児教育・保育の質の向上に資する研修の開催
 - ・民間施設の研修の機会拡大と参加促進
 - ・保育コーディネーター事業の推進
- など

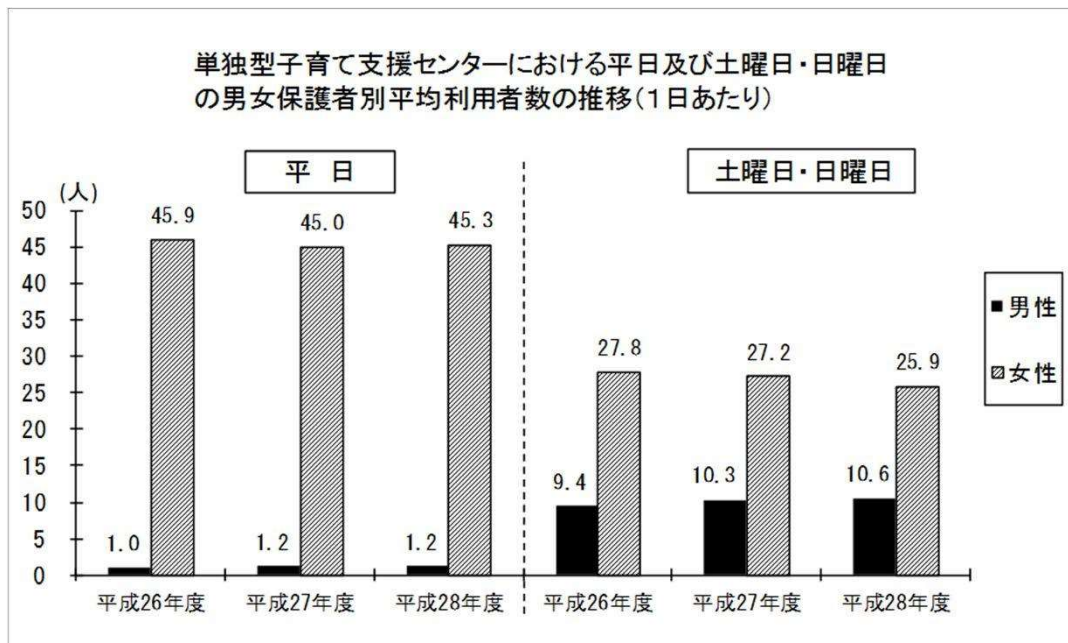
(2) 地域における子育て支援の充実

子どもの健やかな育ち・学びのためには、その成長過程で多様な世代との関わりを持つことが必要です。そのためには、社会全体で、幅広い世代で子育てを支援する必要があります。

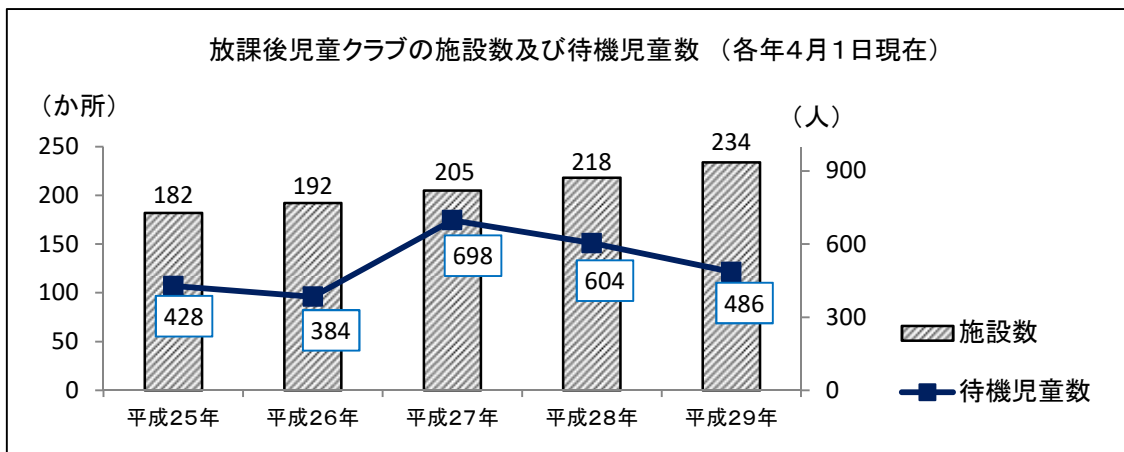
子育て支援センターは、子育て親子の交流の場の提供と促進、子育て等に関する相談・援助、地域の子育て関連情報の提供及び子育て支援に関する講習等を実施しており、子育て支援拠点の中心として重要な位置を占めています。

単独型子育て支援センターは、現在10か所（各区1か所）にあり、利用者数も年々増加しています。土曜日・日曜日には「パパサンデー」をはじめとした父親参加型のイベントを数多く実施したことから、男性保護者の利用も着実に増えています。引き続き父親の子育て意欲の向上や子育て参加の促進を図るため、男性保護者の利用者数を更に増やしていく必要があります。

また、子育て家庭の多様な保育ニーズに対応するため、幼稚園における預かり保育事業、保育所等での一時保育事業、休日保育事業、病児保育事業等の充実を図るとともに、保育コンシェルジュや保育コーディネーターを各区に配置し、保護者のニーズと必要な保育サービス等を適切に結びつける必要があります。

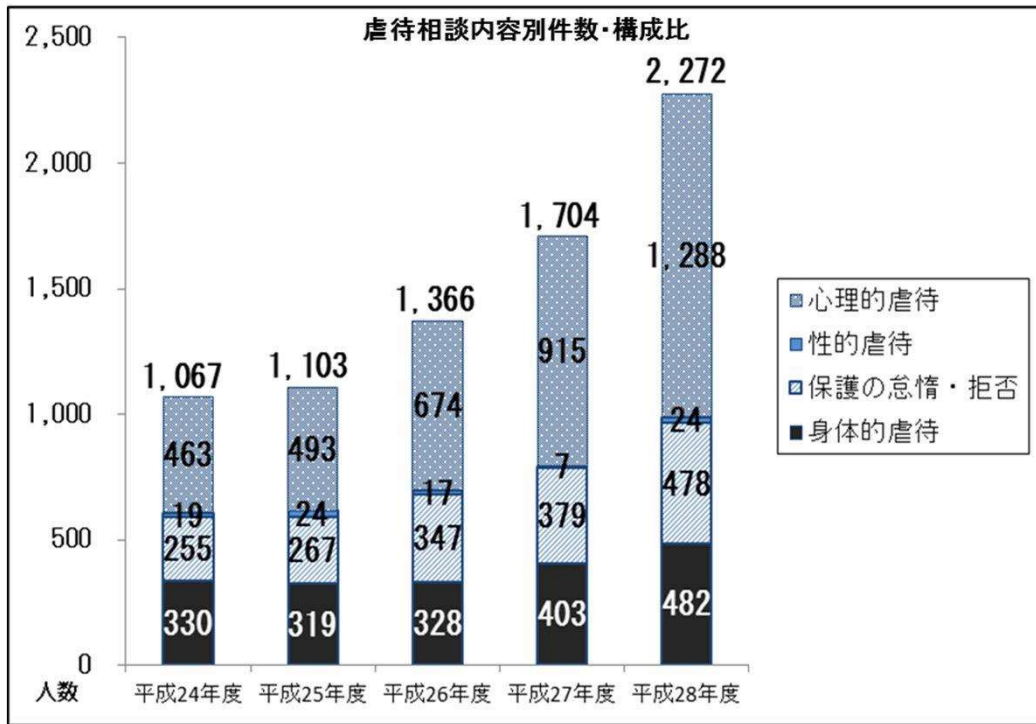


さらに、放課後児童クラブでは、「子ども・子育て支援新制度」施行に伴う受入対象学年の拡大により、平成27年度に待機児童数が大幅に増加しました。その後、民設クラブの計画的な整備により、平成29年4月1日現在の待機児童数は486人となり、前年同時期に比べ118人減少しました。しかしながら、依然として深刻な状況が続いているため、余裕教室の活用も含めた積極的な整備を行い、待機児童の解消を図る必要があります。また、民設クラブの拡充を進めるため、人材の確保や保護者負担の軽減に対する支援をさらに推し進める必要があります。



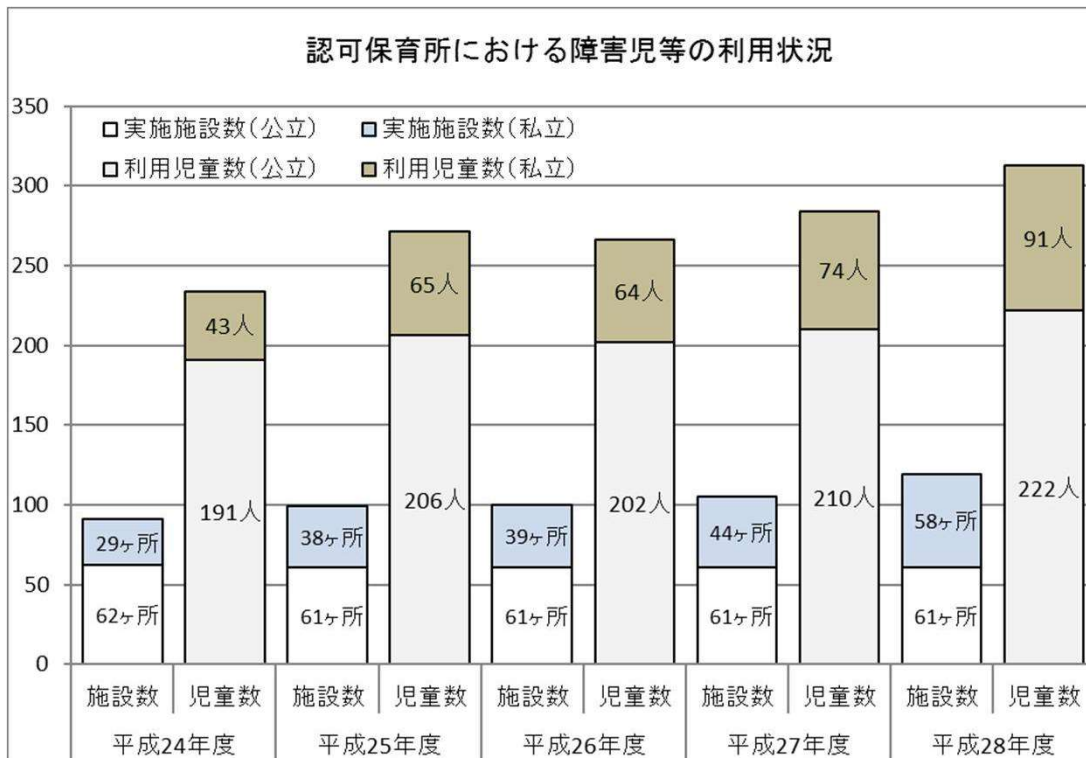
(3) 専門的な知識・技術を要する支援の充実

年々児童虐待が増加しており、さらに児童問題については複雑化、深刻化している中、児童相談所への虐待通告や相談が増えています。それに対応するため、相談体制を強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまで切れ目のない支援を行う必要があります。

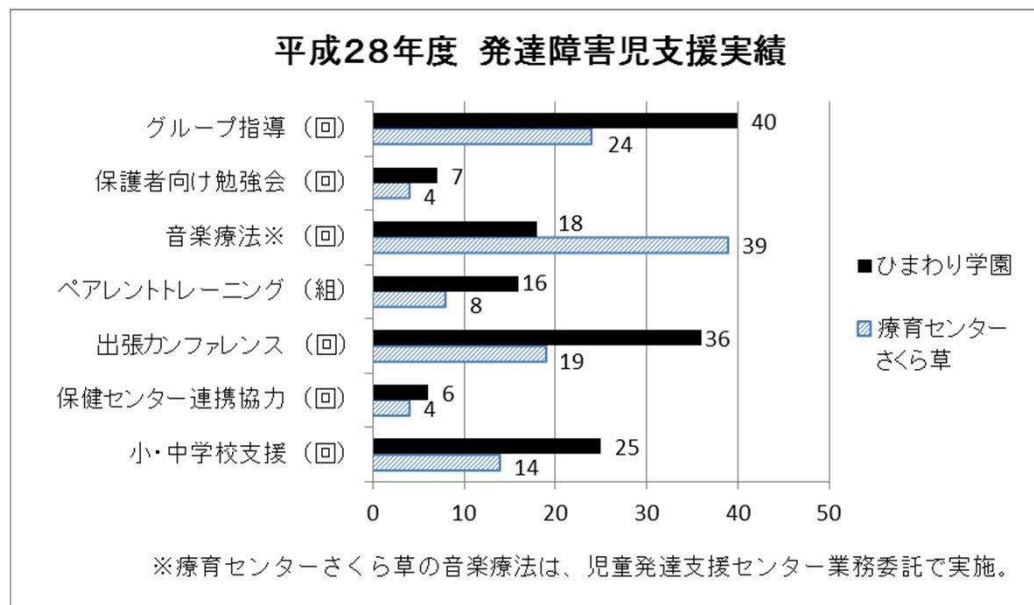


障害のある児童や支援を必要とする児童は、年々増加傾向にあります。保育所の役割として、個々の障害の特性に対する理解を深めながら、できる限り多くの児童を受け入れ、集団生活を通じ、心身の健全な発達を促進していくことが求められています。

認可保育所等における障害児等の受け入れに当たっては、様々な障害に対応するための専門知識等に関する研修を実施するなど、保育士の資質向上と質の高い障害児保育を推進していく必要があります。



また、発達障害の社会的認知により幼児期から適切な医療・療育を必要とする子どもが増加しており、発達障害のある幼児・児童及びその保護者が地域生活を円滑に送ることができるよう、専門職による直接的な支援や施設への訪問及び関係機関との連携を引き続き実施し、発達障害児への支援を推進していく必要があります。

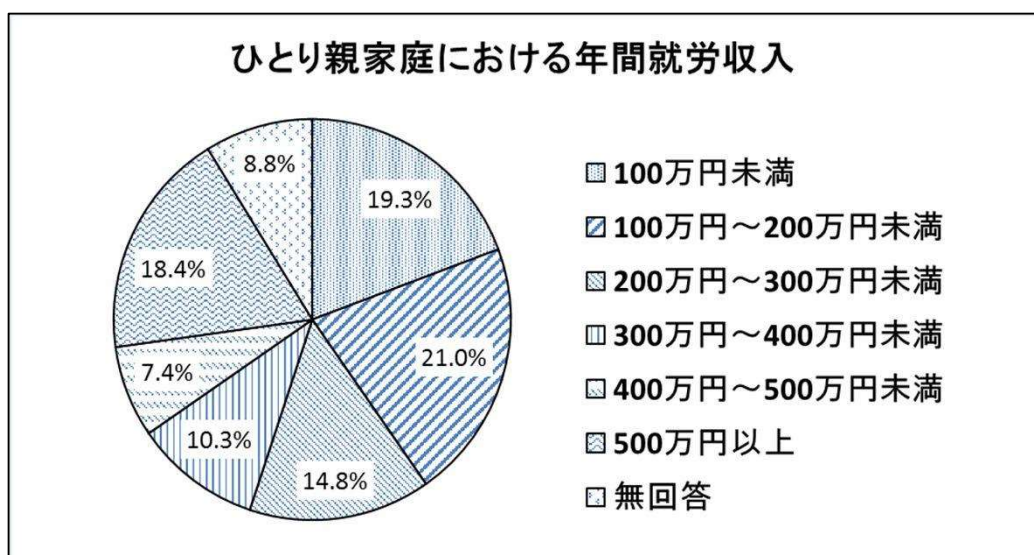


子どもの問題の背景には、発達障害などの「本人に生じる問題」や、夫婦間DVなどの「家庭の問題」、いじめなどの「学校内の問題」が複雑に絡み合っています。これらの現状に適切に対応するためには、専門相談機関の集積・連携強化などによる相談ワンストップの実現、居場所・交流の場に付帯した相談窓口による相談への誘導、子ども・家庭に関する担い手の育成や常に最新の課題へ対応するための企画・研究などによる市全体の子育て支援力の向上が求められています。



(4) ひとり親家庭等への支援の充実

ひとり親家庭は、両親がそろった家庭に比べて就労収入が低い傾向にあり、生計の維持、家事、子育て等をすべてひとりで担わなければならない中、孤立しやすく、様々な困難を抱えやすい状況にあります。そこで、経済的な自立と安定した生活を支援するとともに、困難を抱えやすい状況が世代間を超えて連鎖しないよう対策を講じる必要があります。



※平成25年度実施 さいたま市子ども・子育て支援事業計画に係る基礎調査 n=419人

(5) 青少年への支援の充実

青少年を取り巻く社会環境が大きく変化していく中、経済的自立及び精神的自立ができないなどの困難を有する若者に対し、自立に向けた様々なプログラムを実施し、円滑に自立が果たせるよう支援を行っていくことが求められます。

大宮区桜木町にある若者自立支援ルームについては、利用者数が増加し、ほぼ受け入れ限度数に達している状況であるため、今後は事業の実施場所を増やすなど、受け入れ体制の拡充を行う必要があります。また、当該若者自立支援ルームは大宮駅西口第3-B地区市街地再開発事業の施行地区内にあるため、平成30年度末までに移転が必要となり、今後、協議を進める必要があります。

2. 基本方針・区分別主要事業

子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会を目指し策定した「さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」に沿った施策を着実に遂行するため、すべての子ども・青少年・子育て家庭の視点に立った支援策を展開するとともに、次世代を担う子ども・青少年を社会全体で育てていく気運を醸成し、「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指します。

(1) 乳幼児期の教育・保育を充実します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
1	総振 増 創生	特定教育・保育施設等の整備事業 〔のびのび安心子育て課〕	3,307,405 (230,996)	3,332,434 (304,731)	保育を希望される方が1人でも多く保育施設を利用できるよう、保育の受け皿を確保
2	総振 増 創生	私立幼稚園等預かり保育促進事業 〔幼児政策課〕	297,323 (173,341)	370,411 (231,521)	私立幼稚園等における預かり保育事業に対する補助を行うとともに、一定の要件を満たす「子育て支援型幼稚園」の認定制度を創設
3	拡大	特定教育・保育施設等の運営費等給付事業 〔保育課〕	24,484,751 (8,379,622)	19,802,995 (7,049,759)	特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園）及び特定地域型保育事業者（小規模保育等）に対し、運営費等を支給
4	新規 総振	保育の安心・安全対策推進事業 〔保育課〕	6,753 (6,445)	0 (0)	保育の質の更なる向上のため、安心・安全な保育環境を整える取組として、事故防止に関する研修や勉強会、立入調査等を実施
5	拡大 総振	幼児教育推進事業 〔幼児政策課〕	107,818 (107,818)	4,229 (4,229)	保育者の資質向上のための研修を実施するとともに、幼児教育環境の向上に向けた幼稚園等の取組を支援
6	総振 増 創生	保育士資格取得支援事業 〔幼児政策課〕	4,042 (1,624)	10,135 (4,375)	保育士確保のため、保育士資格の取得に要した経費の一部を補助
7	拡大 総振 増 創生	保育士宿舎借り上げ支援事業 〔保育課〕	209,352 (29,909)	59,424 (19,808)	保育所等を運営する民間事業者が、保育士の確保や離職防止のため、保育士用の宿舎を借り上げる経費の一部を助成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
8	総振 増 創生	保育士確保強化事業 〔保育課〕	2,737 (1,369)	3,787 (1,895)	保育士養成施設の学生を対象とした採用に関するプロモーション活動や本市の保育を体感するツアーなど、就職支援の取組を実施

(2) 地域における子育て支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
9	総振 創生	子どもの社会参画推進事業 〔子育て支援政策課〕	11,500 (11,500)	11,500 (11,500)	子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち ミニ〇〇(区)」を全区で実施
10	拡大 総振 増 創生	子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食) 〔子育て支援政策課〕	3,200 (3,200)	2,762 (2,762)	地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等を支援
11	拡大 総振 増 創生	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援政策課〕	159,618 (87,468)	157,466 (86,130)	単独型子育て支援センター全10か所で、平日及び土曜日に加えて日曜日に開所し、父親向けの講座、イベントを開催するとともに、孫育て講座を実施
12	総振 創生	保育コンシェルジュ事業 〔幼児政策課〕	26,672 (14,226)	26,672 (16,964)	保育サービス等の利用に関する相談及び情報提供、保育所等利用保留児童の保護者へのアフターフォローを行う専任職員を各区支援課に配置
13	拡大 総振 創生	放課後児童健全育成事業 〔青少年育成課〕	2,881,940 (1,028,434)	2,660,078 (1,194,712)	待機児童の解消を図るため、放課後児童クラブの安定的な運営を支援することにより、入所児童数を拡大
14	総振 増 創生	放課後児童健全育成施設整備事業 〔青少年育成課〕	52,497 (23,083)	117,108 (30,910)	待機児童の解消を図るため、民設クラブの開設及び環境整備を促進することにより、受入れ規模を拡大

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業
増…しあわせ増プラン2017事業総振…総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
成長…成長加速化戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(3) 専門的な知識・技術を要する支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
15	総振 倍增 創生	さいたま市子ども家庭 総合センターの運営 〔子ども総合センター 開設準備室〕	663,234 (600,143)	3,971,223 (1,344,643)	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り 組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総 合的に支援
16	総振	児童相談等特別事業 〔児童相談所〕	32,783 (17,916)	35,038 (16,280)	児童相談所への著しい相談件数の増加や、児 童問題の複雑化、深刻化に対応する事業を実 施
17	拡大 総振	里親支援機関事業 〔児童相談所〕	7,666 (5,282)	7,441 (5,230)	保護者のいない児童等の養育のため、里親の 登録、里親への委託を推進するとともに、委 託後の里親・子の支援の実施
18	総振 創生	私立幼稚園等特別支援 促進事業 〔幼児政策課〕	74,544 (74,544)	74,544 (74,544)	心身に障害等のある幼児の就園を促進するた め、幼稚園における特別支援教育を支援
19	総振 創生	障害児保育事業 〔保育課〕	58,320 (58,320)	58,320 (58,320)	障害児や心身の発達に遅れのある児童を受け 入れ、集団保育の中で成長を支援できるよう 対象施設の拡充と体制整備を推進
20	新規 総振 倍增	総合療育センターの機 能の拡充 〔総務課(ひまわり) 〕	3,043 (1,858)	0 (0)	診察の待ち期間を短縮するため、執務室の改 修による診察室1室及び診察回数を確保 また、視機能障害に適切に対応するため、眼 科診療を開始
21	総振	発達障害児支援事業 〔総務課(ひまわり) ・療育センターさくら 草〕	25,096 (6,699)	24,638 (4,823)	発達障害児に対する発達支援、家族支援及び 地域支援を実施し、効果的な支援体制・方法 を広く関係者・関係機関へ普及

(4) ひとり親家庭等への支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
22	総振	ひとり親家庭高等職業 訓練促進給付金等事業 〔子育て支援政策課〕	69,366 (17,342)	68,227 (17,057)	ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定の ため、高等職業訓練促進給付金等を支給

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 倍增 … しあわせ倍增プラン2017事業 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
23	新規	ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業 〔子育て支援政策課〕	1,208 (886)	0 (0)	ひとり親家庭等を経済的に支援するため、ファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、利用料を助成

(5) 青少年への支援を充実します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	30年度	29年度	説明
24	総振 増	若者自立支援ルーム運営事業 〔青少年育成課〕	25,604 (25,603)	20,515 (20,514)	若者自立支援ルームにおいて、自立に向けた様々なプログラムを実施し、円滑に自立が果たせるよう支援を行うとともに、移転に向けた準備を実施
25	総振 増	第2若者自立支援ルーム運営事業 〔青少年育成課〕	164,033 (41,133)	40,708 (40,708)	(仮称) 第2若者自立支援ルーム事業を運営する施設の建設工事を実施

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業
 増 … しあわせ増プラン2017事業

総振 … 総合振興計画後期基本計画次期実施計画事業
 成長 … 成長加速化戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
子育て支援政策課	児童扶養手当現況届・一部支給停止適用除外案内通知の業務委託の見直し	新たな業者に見積りを依頼することにより、委託料を縮小する。	△ 165
子育て支援政策課	母子生活支援施設における広域入所事業の見直し	実績を踏まえ、広域入所における対象世帯数を見直すことにより、消耗品費を縮小する。	△ 227
児童相談所	コピー機・FAXの共用化	子ども家庭総合センターへの移転に伴い、事務用品、事務室のコピー機・FAXの共用化により、費用を削減する。	△ 467
幼児政策課	保幼小連携推進資料等作成業務委託の見直し	作成した資料の配布方法を見直すことにより、委託料を縮小する。	△ 374
保育課	保育料口座振替依頼手数料の見直し	実績を踏まえ、金融機関に支払う保育料口座振替依頼手数料を削減する。	△ 89
保育課	公立保育所における通信運搬費の見直し	実績を踏まえ、電話使用料を削減する。	△ 385
保育課	公立保育所における保険内容の見直し	災害賠償保険等の内容を精査し、保険料を削減する。	△ 741
総務課(ひまわり)	施設維持管理における光熱水費の見直し	実績を踏まえ、施設維持管理における光熱水費を縮小する。	△ 1,167
総務課(ひまわり)	通所支援システム及び病院情報システムの見直し	システムの再構築に合わせて、パッケージ製品を導入し、最小限のカスタマイズとすることでコスト削減を図り、縮小する。	△ 13,156
総務課(ひまわり)	診療検査における印刷製本費の見直し	在庫を踏まえ、必要数を精査することで印刷製本費を削減する。	△ 129
総務課(ひまわり)	診療検査における備品購入費の見直し	購入計画を見直すことで備品購入費を縮小する。	△ 346
総務課(ひまわり)	診療検査における負担金 の見直し	参加する学会を見直すことで、負担金を縮小する。	△ 97
総務課(ひまわり)	外来療育における備品購入費の見直し	必要な備品を精査することで、備品購入費を縮小する。	△ 122
総務課(ひまわり)	発達障害児支援における印刷製本費の見直し	在庫を踏まえ、印刷物の作成を廃止する。	△ 314
総務課(ひまわり)	発達障害児支援における備品購入費の見直し	必要な備品を精査することで、備品購入費を縮小する。	△ 40
療育センターさくら草	施設維持管理における光熱水費の見直し	実績を踏まえ、施設維持管理における光熱水費を縮小する。	△ 903
療育センターさくら草	医薬材料費の見直し	医薬材料の購入計画を見直すことで、医薬材料費を縮小する。	△ 70

他10件


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年事業		予算額	233,539
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	16款 使用料及び手数料	1
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成・非行防止を目的とした事業を実施するとともに、地域の関係団体などと連携し、非行のない社会環境を創るため意識啓発活動を実施します。また、困難を抱える若者に対し、社会的自立を支援する若者自立支援ルーム運営事業を実施します。		24款 市債	122,900
		- 一般財源	110,638
<特記事項> (仮称) 第2若者自立支援ルーム事業を運営する施設の建設工事を実施します。		前年度予算額	97,033
		増減	136,506
<総合振興計画実施計画事業コード>		3134、3135	
<主な事業>			
1 成人式	37,246	4 青少年健全育成巡回活動	737
成人となった青年の新しい人生の門出を市民こぞって祝福し、成人としての自覚を促すとともに将来の幸せを願うために、成人式を実施します。		青少年の非行防止と安全確保及び地域環境浄化を図るため、地域巡回活動を実施します。	
2 若者自立支援ルーム運営事業	189,637	5 いじめのないまちづくり推進事業	1,065
困難を抱える若者の自立を目的とした若者自立支援ルームの管理運営を行います。また、再開発事業に伴う施設の移転準備や新たな若者自立支援ルームを運営する施設の建設工事等を行います。		さいたま市いじめ防止対策推進条例に基づき設置した、さいたま市いじめのないまちづくりネットワークを活用し、啓発活動の実施、関係機関等の連携強化を図るなど、いじめの防止などに取り組みます。	
3 青少年の主張大会	1,055	6 青少年による郷土芸能伝承活動支援その他	3,799
市内の小・中・高校生が家庭・友達・環境等、日頃考えていることを作文にまとめて発表する、青少年の主張大会を開催します。		青少年による郷土芸能伝承活動補助金及び子ども自然体験村参加事業補助金の交付等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年活動施設運営事業		予算額	9,723
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	16款 使用料及び手数料	5
<事業の目的・内容> 青少年の健全育成及び青少年関係団体活動の充実を図るため、団体活動拠点の管理・運営を行います。		23款 諸収入	1
		- 一般財源	9,717
		前年度予算額	7,538
		増減	2,185
<主な事業>			
1 グリーンライフ猿花キャンプ場管理運営	9,723	[参考]	
自然の中での集団宿泊及び野外レクリエーションを通じ、青少年の健全育成に資することを目的とした猿花キャンプ場の管理・運営を行います。			
		グリーンライフ猿花キャンプ場	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 青少年関係団体指導育成事業			予算額	23,042
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/1項 社会福祉費/4目 青少年費	予算書P. 111	- 一般財源	23,042
<事業の目的・内容> 青少年活動の指導者やリーダーの養成を図り、地域の青少年健全育成活動を活性化させるため、青少年の健全育成に関わる団体を支援します。			前年度予算額 20,392 増減 2,650	
<主な事業>				
1 青少年関係団体への支援 23,042 青少年関係団体（青少年育成さいたま市民会議、さいたま市子ども会育成連絡協議会、さいたま市ボーイスカウト協議会等）の育成とその活動を支援するため、補助金の交付を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子育て支援政策課）			予算額	198,436
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 119	- 一般財源	198,436
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行うとともに、児童系業務システムの管理、運用を行います。 また、社会福祉審議会児童福祉専門分科会や児童養護審査部会、子ども未来局指定管理者審査選定委員会等を開催します。			前年度予算額 248,909 増減 △ 50,473	
<特記事項> 児童系業務システムの再構築に係る経費が契約によって確定したため、前年度予算額より減額しています。				
<主な事業>				
1 児童系業務システムの運用及び機器等賃貸借 184,620 保育料、放課後児童クラブ、児童手当及び児童扶養手当業務に係るシステム機器の賃貸、各手当システムの運用保守を行います。			4 子ども未来局指定管理者審査選定委員会の開催 201 子ども未来局指定管理者審査選定委員会を開催し、指定管理者の選考方法案と指定管理者の候補者案の選定について審査を行います。	
2 児童福祉専門分科会等の開催 1,596 社会福祉審議会児童福祉専門分科会を開催し、「さいたま子ども・青少年のびのび希望（ゆめ）プラン」の進行管理を行います。また、児童養護審査部会を開催し、里親の認定等について審議を行います。			5 次期さいたま市子ども・子育て支援事業計画基礎調査業務 8,175 次期さいたま市子ども・子育て支援事業計画の策定に向けた基礎調査を行います。	
3 児童虐待検証専門分科会等の開催 749 社会福祉審議会児童虐待検証専門分科会を開催し、重篤な児童虐待事例の検証を行うとともに、特定教育・保育施設等重大事故検証専門分科会を開催し、特定教育・保育施設等における重大事故事例の検証を行います。			6 庶務事務 3,095 局内調整、部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（子ども総合センター開設準備室）		予算額	340
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	- 一般財源	340
<事業の目的・内容> 児童福祉業務の効率的な運営を図り、適切な執行管理を行います。		前年度予算額	340
		増減	0
<主な事業>			
1 庶務事務	340	室内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（幼児政策課）		予算額	455
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	- 一般財源	455
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。		前年度予算額	455
		増減	0
<主な事業>			
1 課内庶務に関する事務	455	部内調整及び課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（のびのび安心子育て課）				予算額	254
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課			〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 119		- 一般財源	254
<事業の目的・内容> 児童福祉業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。				前年度予算額	254
				増減	0
<主な事業> 1 課内庶務に関する事務 254 課内事務の遂行に当たり、必要な庶務を行います。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉執行管理事業（保育課）				予算額	43,799		
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課			〔財源内訳〕			
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費	予算書P. 119		17款 国庫支出金	6,457		
<事業の目的・内容> 保育業務全般の効率的かつ適切な執行管理を行います。				- 一般財源	37,342		
				<特記事項> 平成30年度に、税制改正や社会保障・税番号制度の対応に伴う保育料システムの改修を実施します。		前年度予算額	20,423
						増減	23,376
<主な事業> 1 保育料等に関する事務 43,799 保育料の賦課徴収業務等を円滑に行います。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 総合相談事業		予算額	12,607
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	23款 諸収入	35
<事業の目的・内容> 悩みがある子どもや家族が、どのようなことでも相談できる窓口を開設します。非常勤職員である「総合相談員」を配置し、電話や来所による相談をワンストップで対応します。		- 一般財源	12,572
		前年度予算額	0
		増減	皆増
<総合振興計画実施計画事業コード>		2108 (一部)	
<主な事業>			
1 事業環境整備	280		
事業実施に必要な消耗品等を購入します。			
2 専門職育成等	1,534		
事業の参考となる研修への参加や視察等を実施します。			
3 非常勤職員雇用	10,793		
非常勤職員として総合相談員を雇用し、窓口相談と電話相談を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 インクルーシブ子育て支援事業		予算額	3,944
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	- 一般財源	3,944
<事業の目的・内容> 発達障害児を含む子どもの支援として、従来の「スクリーニング・モデル」に加えて、「保護者の心配事」に対応する相談・支援システムを子育て支援の延長上に構築し、普及、啓発します。			
<特記事項> 子ども家庭総合センター管理運営事業から本事業に係る予算を分割します。		前年度予算額	3,379
		増減	565
<総合振興計画実施計画事業コード>		2108 (一部)	
<主な事業>			
1 事業活動	882	4 事業環境整備	753
子育て支援プログラムの冊子、絵カードの増刷及び研修等を実施します。		事務用品や衛生用消耗品等の管理を行います。	
2 専門職育成	1,115	5 備品管理	684
事業の展開に必要な人材育成のため、プログラムの実施に必要な資格等が取得できる研修に参加し、組織として技術の系統的な習得を図ります。		検査用品や検査機器の管理を行います。	
3 研修講師の招へい	510		
先駆的な研究や取組を実践している助言者を招へいします。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童相談所運営事業		予算額	17,096
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	17款 国庫支出金	16
<事業の目的・内容> 児童相談所は、児童に関する様々な問題について、相談に応じ、児童が抱える問題あるいは真のニーズ、置かれた環境等を的確に捉え、個々の児童や家庭に効果的な支援を行うことによって、児童の福祉の向上を図るとともにその権利を保護します。		23款 諸収入	60
		- 一般財源	17,020
		前年度予算額	20,298
		増減	△ 3,202
<主な事業> 1 児童相談所運営事業 17,096 児童相談所を円滑に運営するため、職員の専門性の強化及び児童相談所情報システム、公用車等の維持管理を実施します。また、児童を措置するための経費を管理します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童相談等特別事業		予算額	32,783
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	17款 国庫支出金	14,861
<事業の目的・内容> 児童や家庭を取り巻く環境の変化により児童虐待を始め、少年非行、ひきこもり等、複雑化・深刻化が進む児童問題に適切に対応するため、24時間・365日体制強化事業、法的対応機能強化事業等を実施します。		23款 諸収入	6
		- 一般財源	17,916
		前年度予算額	35,038
		増減	△ 2,255
<総合振興計画実施計画事業コード>		2106 (一部)	
<主な事業> 1 24時間・365日体制強化事業 15,243 24時間虐待通告電話相談員(非常勤職員)を配置し、夜間・休日を問わず児童虐待の通告に応じ、児童虐待の早期発見・早期対応を図ります。 4 スーパーバイズ・権利擁護機能強化事業 891 専門家から、被虐待児を理解するための講義や虐待の事例検討等の研修を受け、職員の専門性を強化します。			
2 法的対応機能強化事業 5,418 国籍のない児童や親権停止、家庭裁判所の審判申立て等、複雑困難なケースについて、法的対応を求められるため、弁護士への法律相談や審判の依頼を実施します。		5 専門性強化事業 1,408 児童虐待に関する専門性を強化するため、各種研修等に参加します。	
3 未成年後見人支援事業 3,771 親権を行う者がいない児童に対して、未成年後見人を選任した場合に必要な報償費と、損害賠償保険加入料を支援します。		6 その他事業 6,052 児童相談所と地域の主任児童委員との連携、協力体制の構築、施設長等が行う身元保証の支援、ひきこもり等児童の社会性向上等のための支援、児童虐待を引き起こしてしまう保護者に対する心理面のケアを実施します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 里親支援機関事業		予算額	7,666
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/1目 児童福祉総務費 予算書P. 119	17款 国庫支出金	2,378
<事業の目的・内容> 里親制度は、保護者のない児童又は保護者に監護させることが不相当と認められる児童の養育を里親に委託する制度です。この制度の委託推進と、里親及び里親希望者に対する研修の実施、養育里親及びさいたま市里親会への補助を行います。		23款 諸収入	6
		- 一般財源	5,282
		前年度予算額	7,441
		増減	225
<総合振興計画実施計画事業コード>		2106 (一部)	
<主な事業>			
1	里親制度普及促進事業	5,254	
里親及び里親希望者に対する研修の実施、里親応援の集いや里親サロンの開催、里親手当の支給及びさいたま市里親会に対する運営費用等の補助を行います。			
2	里親委託推進事業	2,412	
里親委託を推進するために、委託里親の選定・調整、里親や関係機関との連携・調整、児童の養育に関する里親への支援を総合的にを行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子育て支援推進事業		予算額	226,601
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費 予算書P. 119	17款 国庫支出金	38,010
<事業の目的・内容> 社会全体で子どもを育てていく意識や子どもの社会参画意識を醸成し、また、親の子育ての負担感、不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進するために、各種子育て支援事業を実施します。		18款 県支出金	37,934
		23款 諸収入	1,775
		- 一般財源	148,882
		前年度予算額	227,438
		増減	△ 837
<総合振興計画実施計画事業コード>		2107 (一部)、2109、2110、2112、2114	
<主な事業>			
1	子育て支援センター(単独型)事業	159,618	4 子どもの居場所づくり事業(多世代交流会食) 3,200
子育て中の親子の交流の場を提供し、育児相談等を実施します。また、平日及び土曜日に加えて日曜日に開所し、父親向けの講座・イベントを実施するとともに、孫育て講座を実施します。		地域社会の中で、子どもが様々な世代との交流を通じて健全に成長できる環境づくりを推進するため、多世代交流会食に取り組む団体等への支援を行います。	
2	のびのびルーム事業	24,303	5 子育て支援情報の提供 14,482
放課後児童クラブの空き時間を活用し、子育て中の親子の遊び場・交流の場を提供します。		子育て支援総合コーディネーターによる子育て応援ダイヤルの実施、情報誌の発行、「さいたま子育てWEB」の運営など、人・紙・ITを活用し、市内の子育てに関する情報を集約し、広く提供します。	
3	子どもの社会参画推進事業	11,500	6 ブックスタート事業その他 13,498
子どもの社会参画意識や自己肯定感を育むため、子どもたちの発想で仮想のまちをつくり、様々な体験をすることができる「子どもがつくるまち ミニ〇〇(区)」を全区で実施します。		子育て家庭への支援策として、ブックスタート事業、子育てヘルパー派遣事業、子どもショートステイ事業、父子手帖及び祖父母手帳の作成、さいたまキッズなCity大会宣言に係る啓発活動を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 助産施設入所委託事業		予算額	900
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書 P. 119	15款 分担金及び負担金 1
<事業の目的・内容> 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を支援します。			17款 国庫支出金 450
			- 一般財源 449
		前年度予算額	1,350
		増減	△ 450
<主な事業> 1 助産施設入所委託事業 900 保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由で入院助産を受けられない妊産婦を、助産施設に入所させ助産を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ひとり親家庭等福祉事業		予算額	101,808
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書 P. 119	17款 国庫支出金 62,470
<事業の目的・内容> ひとり親家庭等の生活基盤の一層の安定を図るため、母子及び父子並びに寡婦福祉法等に基づき、各種支援を行います。			23款 諸収入 43
			- 一般財源 39,295
		前年度予算額	97,815
		増減	3,993
<総合振興計画実施計画事業コード>		2113	
<主な事業> 1 ひとり親家庭等総合支援事業 25,792 ひとり親家庭の父、母等を対象に、生活相談、就業相談を実施するほか、就業支援講習会、養育費相談等を行います。			
2 ひとり親家庭等児童就学支度金の支給 3,750 中学校に入学予定の児童を養育している市町村民税非課税世帯（生活保護世帯を除く）のひとり親家庭の父、母又は父母のいない児童を養育している方に、入学準備に必要な経費の一部を支給します。		4 ひとり親家庭自立支援教育訓練給付金の支給 2,120 ひとり親家庭の自立の促進を図るため、ひとり親家庭の父又は母が、指定の教育訓練講座を受講し、修了した場合、経費の一部を支給します。	
3 ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等の支給 69,366 ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、ひとり親家庭の父又は母が、就業に結びつきやすい資格の取得を目的として、1年以上養成機関に修学する場合、ひとり親家庭等高等職業訓練促進給付金等を支給します。		5 ひとり親家庭等高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 480 ひとり親家庭の父、母又はその子が、高等学校卒業程度認定試験の合格のために民間講座を受講する際、講座の修了時及び当該試験の合格時に、経費の一部を支給します。	
6 母子父子寡婦団体への補助 300 母子及び父子並びに寡婦の福祉の増進と自立のために活動している団体に補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 家庭児童相談事業		予算額	23,606
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	23款 諸収入	67
<事業の目的・内容> 一般家庭における児童の諸問題について、市民からの相談に応じ、指導等を行います。		- 一般財源	23,539
		前年度予算額	22,965
		増減	641
<主な事業> 1 家庭児童相談事業 23,606 家庭における子どものしつけ、性格、生活習慣、言語、発達、発育、学校生活、非行、児童虐待等の相談を受け付けます。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童手当給付事業		予算額	20,211,010
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	17款 国庫支出金	14,141,488
<事業の目的・内容> 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。		18款 県支出金	3,047,413
		23款 諸収入	2,000
		- 一般財源	3,020,109
		前年度予算額	20,332,703
		増減	△ 121,693
<主な事業> 1 児童手当給付事業 20,211,010 次代の社会を担う児童の健やかな育ちを支援するため、中学校修了前の児童を養育している者に児童手当を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童扶養手当事務事業		予算額	3,409,891
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 119	17款 国庫支出金 1,135,768
<事業の目的・内容> 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。			23款 諸収入 2,000
			- 一般財源 2,272,123
		前年度予算額	3,498,494
		増減	△ 88,603
<主な事業> 1 児童扶養手当事務事業 3,409,891 父又は母と生計を同じくしていない児童が育成される家庭の生活の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 ファミリー・サポート・センター運営事業		予算額	33,133
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 119	17款 国庫支出金 10,587
<事業の目的・内容> 働く親たちが仕事と育児を両立できる環境を整備するとともに、会員相互の援助活動による地域の子育て支援の推進を図ります。			18款 県支出金 10,587
			- 一般財源 11,959
		前年度予算額	31,279
		増減	1,854
<主な事業> 1 ファミリー・サポート・センター運営事業 31,925 育児の援助を必要とする人と育児の援助を行いたい人を組織化し、会員相互の援助活動として預かりや送迎を行う、ファミリー・サポート・センター事業及び病児の預かり等を行う子育て緊急サポート事業を実施します。 2 ファミリー・サポート・センターひとり親家庭支援事業 1,208 ひとり親家庭等を経済的に支援するため、ひとり親家庭等がファミリー・サポート・センター事業及び子育て緊急サポート事業を利用した場合に、利用料を助成します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童虐待防止対策事業		予算額	27,267
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書 P. 119	
<事業の目的・内容> 児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、保護・支援、家族の再統合までの切れ目ない総合的な支援を実施します。		17款 国庫支出金	10,164
		18款 県支出金	6,602
		- 一般財源	10,501
		前年度予算額	26,947
		増減	320
<総合振興計画実施計画事業コード>		2106 (一部)	
<主な事業>			
1 要保護児童対策地域協議会事業		805	
児童虐待の発生予防から家族の再統合に至るまでの切れ目のない総合的な支援を行うため、「要保護児童対策地域協議会代表者会議及び区会議」などを開催し、関係機関の連携強化を図ります。			
2 児童虐待防止啓発事業		6,656	
児童虐待を未然に防止するため、市報、ホームページなどを通じての広報啓発やオレンジリボンキャンペーンの実施など、様々な機会を通して虐待防止の啓発を図ります。			
3 ハローエンゼル訪問事業		19,806	
地域の子育て支援経験者が乳児のいる家庭を訪問し、誕生記念品の贈呈や子育てに関する情報提供などを行い、乳児の健全育成を図るとともに、乳児のいる家庭と地域をつなぐ最初の機会を提供します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 放課後児童健全育成事業		予算額	2,881,940
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書 P. 119	
<事業の目的・内容> 労働等により保護者が昼間家庭にいない児童に対して、公設・民設の放課後児童クラブにおいて放課後児童支援員の下、遊びや生活の場を提供することで、放課後等における児童の健全育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立を支援します。		15款 分担金及び負担金	291,120
		16款 使用料及び手数料	5
		17款 国庫支出金	781,270
		18款 県支出金	781,111
		- 一般財源	1,028,434
		前年度予算額	2,660,078
		増減	221,862
<総合振興計画実施計画事業コード>		2123 (一部)	
<主な事業>			
1 民設放課後児童クラブの運営委託		1,917,853	4 公設放課後児童クラブの運営委託 845,706
NPO法人、社会福祉法人等との委託契約により、民設放課後児童クラブ188か所の運営を行います。		指定管理者制度により、公設放課後児童クラブ74か所の運営及び施設管理を行います。	
2 民設放課後児童クラブ支援員の処遇改善		53,400	5 支援員研修会、放課後子ども総合プラン推進委員会の実施 609
民設放課後児童クラブの運営事業者に対し、支援員の処遇改善のための助成を行います。		支援員の専門性向上のため、研修会を実施します。また、放課後対策事業の総合的なあり方を検討し、効率的かつ円滑な実施を推し進めるため、放課後子ども総合プラン推進委員会を開催します。	
3 民設放課後児童クラブ保護者助成金		25,424	6 放課後児童クラブに関する事務、維持管理 38,948
民設放課後児童クラブに入室する児童の保護者負担の軽減を図るため、所得に応じて保護者負担金の一部を助成します。		放課後児童クラブに係るシステムの賃借・運用管理、ソフトウェアの更新に伴うシステム再構築、既存公共施設の維持管理等を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童福祉施設入所措置等事業		予算額	1,645,049						
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔財源内訳〕							
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	15款 分担金及び負担金	7,327						
<事業の目的・内容> 児童養護施設等の入所措置若しくは一時保護を委託した場合、又は、里親に委託措置した場合に、措置委託後の養育費につき、児童福祉法第45条の最低基準を維持するために要する入所児童処遇費、職員処遇費及び施設の維持管理費を支弁します。		17款 国庫支出金	793,608						
		- 一般財源	844,114						
		前年度予算額	1,646,067						
		増減	△ 1,018						
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1 児童保護措置費 1,558,506 入所措置、一時保護委託、里親委託後の入所児童処遇費、職員処遇費、施設の運営管理費の支弁を行います。 </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 4 社会的養護自立支援事業 600 措置解除後の児童の自立を支援するため、当座の居住費や生活費を支給します。 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 2 障害児施設給付費 85,252 障害児施設において受けた施設支援等に要する費用負担を行います。 </td> <td></td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 3 審査支払委託事業 691 給付費及び医療費の審査事務費を国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払を行います。 </td> <td></td> </tr> </table>				1 児童保護措置費 1,558,506 入所措置、一時保護委託、里親委託後の入所児童処遇費、職員処遇費、施設の運営管理費の支弁を行います。	4 社会的養護自立支援事業 600 措置解除後の児童の自立を支援するため、当座の居住費や生活費を支給します。	2 障害児施設給付費 85,252 障害児施設において受けた施設支援等に要する費用負担を行います。		3 審査支払委託事業 691 給付費及び医療費の審査事務費を国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払を行います。	
1 児童保護措置費 1,558,506 入所措置、一時保護委託、里親委託後の入所児童処遇費、職員処遇費、施設の運営管理費の支弁を行います。	4 社会的養護自立支援事業 600 措置解除後の児童の自立を支援するため、当座の居住費や生活費を支給します。								
2 障害児施設給付費 85,252 障害児施設において受けた施設支援等に要する費用負担を行います。									
3 審査支払委託事業 691 給付費及び医療費の審査事務費を国民健康保険団体連合会と社会保険診療報酬支払基金に支払を行います。									

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童自立支援総合対策事業		予算額	26,665				
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔財源内訳〕					
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	- 一般財源	26,665				
<事業の目的・内容> 施設に委託されている児童の生活環境改善や施設の専門性向上、児童の資格取得への補助を行うことで、児童の処遇改善や自立支援を行います。		前年度予算額	29,037				
		増減	△ 2,372				
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1 子どもの暮らし応援事業補助金の支給 25,705 施設入所児童の処遇改善及び施設機能強化のための経費を、埼玉県と協議して補助します。 </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 2 自立援助ホーム入所児童補助金の支給 260 自立援助ホームに入所している児童に対して、普通自動車運転免許等の就職に役立つ資格取得に要する経費を補助します。 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 3 キャリアアップ支援補助金の支給 700 施設を運営する社会福祉法人等が、職員の研修費用及び代替職員の費用を負担した場合に、その費用の一部を補助します。 </td> <td></td> </tr> </table>				1 子どもの暮らし応援事業補助金の支給 25,705 施設入所児童の処遇改善及び施設機能強化のための経費を、埼玉県と協議して補助します。	2 自立援助ホーム入所児童補助金の支給 260 自立援助ホームに入所している児童に対して、普通自動車運転免許等の就職に役立つ資格取得に要する経費を補助します。	3 キャリアアップ支援補助金の支給 700 施設を運営する社会福祉法人等が、職員の研修費用及び代替職員の費用を負担した場合に、その費用の一部を補助します。	
1 子どもの暮らし応援事業補助金の支給 25,705 施設入所児童の処遇改善及び施設機能強化のための経費を、埼玉県と協議して補助します。	2 自立援助ホーム入所児童補助金の支給 260 自立援助ホームに入所している児童に対して、普通自動車運転免許等の就職に役立つ資格取得に要する経費を補助します。						
3 キャリアアップ支援補助金の支給 700 施設を運営する社会福祉法人等が、職員の研修費用及び代替職員の費用を負担した場合に、その費用の一部を補助します。							

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金		予算額	37,056
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/2目 児童福祉費	予算書P. 119	- 一般財源 37,056
<p><事業の目的・内容></p> <p>母子父子寡婦福祉資金の貸付事業の実施に必要な財源を確保するため、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出しを行います。</p> <p><特記事項></p> <p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計における貸付件数の増加を見込んだため、前年度予算より増額しています。</p>		前年度予算額	3,693
		増減	33,363
<p><主な事業></p> <p>1 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計への繰出し 37,056</p> <p>母子父子寡婦福祉資金貸付事業に係る事務費、賃借料及び貸付金に充当するため、繰出金の支出を行います。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 母子生活支援施設管理運営事業		予算額	69,252
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121	15款 分担金及び負担金 1
<p><事業の目的・内容></p> <p>配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護する施設である母子生活支援施設の管理運営を行います。</p>		17款 国庫支出金	13,327
		18款 県支出金	949
		23款 諸収入	13,042
		- 一般財源	41,933
		前年度予算額	77,611
		増減	△ 8,359
<p><主な事業></p> <p>1 母子家庭世帯の保護と自立支援 69,252</p> <p>配偶者のない女子とその監護すべき児童を入所させて保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援します。</p>			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童養護施設等管理運営事業		予算額	222,531
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	3
<事業の目的・内容> 保護者がいない・養育能力がない等の家庭環境上の問題を抱える18歳未満の児童を保護、養育し、家庭復帰、社会的自立を支援する児童養護施設の管理運営を行います。		17款 国庫支出金	72,969
		18款 県支出金	70,117
		- 一般財源	79,442
		前年度予算額	212,493
		増減	10,038
<主な事業> 1 保護者がいない児童等の養護及び自立支援 214,531 保護者がいない児童、虐待されている児童、その他環境上養護を要する児童を入所させ、これを養護し、あわせてその自立を支援します。			
2 児童養護施設等環境改善事業 8,000 自立援助ホームを改修するため、児童養護施設等環境改善事業補助金を交付します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子ども家庭総合センター管理運営事業		予算額	566,126
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	3,873
<事業の目的・内容> 子ども・家庭を取り巻く課題に総合的に取り組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総合的に支援する、子ども家庭総合センターの管理運営を行います。		17款 国庫支出金	19,108
		19款 財産収入	1
		23款 諸収入	7
		- 一般財源	543,137
		前年度予算額	3,967,844
		増減	△ 3,401,718
<総合振興計画実施計画事業コード> 2108 (一部)			
<主な事業> 1 指定管理者による管理 132,297 指定管理者による施設の運営を行います。			
4 執務室等の管理 69,265 コピー用紙やトナー等の事務用消耗品、コピー機や公用車の管理等を行います。			
2 冒険はらっぱ等の運営 26,198 冒険はらっぱ、子ども研究センター・子育てカレッジ、診療室の運営及び子ども家庭総合センター運営会議、I P W研修等を行います。			
5 家屋事後調査 59,462 施設建設工事に伴う家屋事後調査、補償積算等を行います。			
3 施設維持管理 278,904 施設の各種維持管理業務を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 子どもケアホーム運営事業		予算額	80,557
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課子ども総合センター開設準備室	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	17款 国庫支出金	33,908
<事業の目的・内容> 虐待や発達障害などにより、心理的困難を抱え、生きづらさを感じている子どもに、心理的ケアや進学・復学・就労準備など自立に向けた支援を総合的に行います。		23款 諸収入	6,159
		- 一般財源	40,490
<特記事項> 平成30年4月1日に子どもケアホームを児童心理治療施設として開設します。		前年度予算額	0
		増減	皆増
<総合振興計画実施計画事業コード>		2108 (一部)	
<主な事業>			
1 生活支援事業		66,816	
入所児童の給食の提供、学校に関する費用(扶助費)の支出及び健康管理等を行います。			
2 学習・治療・就労準備支援事業		8,383	
入・通所児童の学習、治療及び就労準備支援を行います。			
3 施設運営事業		5,358	
事業に必要な人材育成のため、研修実習に参加し、技術の習得を図ります。その他、入・通所児童の生活用品として必要な消耗品を購入します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童センター管理運営事業		予算額	576,484
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	17
<事業の目的・内容> 児童が健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにすることを目的とした児童センターの管理運営を行います。		24款 市債	10,400
		- 一般財源	566,067
		前年度予算額	702,984
		増減	△ 126,500
<主な事業>			
1 児童センターの運営		554,457	
指定管理者制度により、児童センター18館の運営を行います。			
2 児童センター施設修繕・工事設計等		18,252	
児童センターの施設修繕を行います。また、公共施設マネジメント計画・第1次アクションプランに基づく修繕や改修に向け、設計業務等を行います。			
3 児童センター管理運営業務その他		3,775	
児童センター13館の建築設備定期点検等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 放課後児童健全育成施設整備事業		予算額	52,497
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/青少年育成課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	17款 国庫支出金	14,707
<事業の目的・内容> 民設放課後児童クラブの新設、移転、分離を促進することにより、待機児童の解消及び育成支援の環境改善を図るとともに、学校施設を活用した施設整備を行います。		18款 県支出金	14,707
		- 一般財源	23,083
<特記事項> 学校施設を活用した整備事業について、改修工事の内容が異なるため、前年度予算額よりも減額しています。		前年度予算額	117,108
		増減	△ 64,611
<総合振興計画実施計画事業コード> 2122、2123 (一部)			
<主な事業>			
1 民設放課後児童クラブの整備促進事業 37,096			
民設放課後児童クラブの新規(20か所)、移転(2か所)及び環境整備(4か所)を実施するため、運営事業者が負担する経費の一部を助成します。			
2 学校施設を活用した放課後児童クラブ整備事業 15,401			
大成小学校と大宮小学校の余裕教室を活用した施設整備を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 一時保護所管理運営事業		予算額	41,280
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/児童相談所	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	17款 国庫支出金	37,374
<事業の目的・内容> 棄児・家出児童などで宿所がない場合や虐待・放任などの理由により児童を家庭から一時的に引き離す必要があるときなど、緊急に保護を必要とする児童の一時的な保護を行います。		23款 諸収入	278
		- 一般財源	3,628
<特記事項> 施設移転に伴い、施設管理経費を他の施設と共有します。		前年度予算額	77,416
		増減	△ 36,136
<主な事業>			
1 入所児童の処遇等に係る運営事業 41,280			
入所児童の生活や学習の指導等を行うため、学習指導員の配置やレクリエーションを実施します。また、児童の行動観察を行い処遇を決定します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（幼児政策課）		予算額	30,714
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	17款 国庫支出金	8,615
<事業の目的・内容> 保育を希望する方や保育所等を利用できなかった方に、ニーズに合った保育サービスや保育施設の情報を提供し、実際の利用につなげることで、保育所等の待機児童の解消を図ります。また、保育士資格の取得支援を行うことで、保育所等の保育環境向上や保育士不足解消につなげます。		18款 県支出金	6,249
		- 一般財源	15,850
		前年度予算額	36,807
		増減	△ 6,093
<総合振興計画実施計画事業コード>		2118、2119（一部）	
<主な事業>			
1 保育コンシェルジュ事業	26,672	4 幼稚園教諭免許状を有する者の保育士資格取得支援事業	500
保育所の利用に関する相談受付や保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー、保育施設や保育サービスについての情報提供を行うための専任職員「保育コンシェルジュ」を引き続き10区に配置します。		幼稚園教諭免許状を有する者が特例制度により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務が決定したとき、資格取得に要した指定保育士養成施設の受講料等の一部を補助します。	
2 認可外保育施設保育士資格取得支援事業	1,592	5 保育士試験による資格取得支援事業	1,350
認可外保育施設等に勤務する保育士資格を持たない者が保育士資格を取得したとき、資格取得に要した指定保育士養成施設の受講料等の一部を補助します。		保育士試験により保育士資格を取得し、市内の保育所等に勤務が決定したとき、資格取得に要した通信制等の保育士試験受験講座の費用の一部を補助します。	
3 保育所等保育士資格取得支援事業	600		
認可保育所等に勤務する保育士資格を持たない者が保育士資格を取得したとき、資格取得に要した指定保育士養成施設の受講料等の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特定教育・保育施設等整備事業（のびのび安心子育て課）		予算額	3,307,549
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/のびのび安心子育て課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	17款 国庫支出金	2,197,509
<事業の目的・内容> 待機児童の解消を図るとともに、保育を希望される方が1人でも多く保育施設を利用できるよう、保育の受け皿を確保します。		24款 市債	878,900
		- 一般財源	231,140
		前年度予算額	3,332,578
		増減	△ 25,029
<総合振興計画実施計画事業コード>		2115	
<主な事業>			
1 特定教育・保育施設の整備	3,296,252		
民間認可保育所等の新設整備及び増改築（13施設、定員1,040人）に要する費用の一部を補助します。			
2 独立行政法人福祉医療機構借入金利子補助金	11,153		
保育所整備を促進するため、独立行政法人福祉医療機構から施設整備資金を借り入れた民間法人（65施設）に対して、借り入れた資金に係る利子の2分の1を補助します。			
3 認定こども園設置認可等審査部会	144		
認定こども園の設置認可等に関する事項を調査審議します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼稚園就園奨励事業		予算額	2,579,774						
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕							
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	17款 国庫支出金	668,877						
<事業の目的・内容> 幼稚園への就園を奨励するため、各種助成制度を通じて保護者の経済的負担を軽減するなど、子育て世代を支援します。		18款 県支出金	308						
		- 一般財源	1,910,589						
		前年度予算額	2,737,468						
		増減	△ 157,694						
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1 幼稚園就園奨励費補助金の交付 2,006,632 幼稚園就園を奨励するため、国の制度に基づき、世帯の課税状況及び子どもの人数に応じた補助金を交付します。 </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 4 幼稚園満3歳児入園促進事業費補助金の交付 3,216 多子世帯における満3歳児の幼稚園就園を促進するため、さいたま市独自の制度による補助金を交付します。 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 2 私立幼稚園園児教育費助成金の交付 552,544 私立幼稚園に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、さいたま市独自の制度による助成金を交付します。 </td> <td style="vertical-align: top;"> 5 幼稚園魅力発信支援事業の実施 5,676 幼児教育の魅力を子育て世代へ効果的に届けられるよう、専門家派遣等を通じて、幼稚園を支援します。 </td> </tr> <tr> <td style="vertical-align: top;"> 3 被災幼児就園支援事業費補助金の交付 308 大規模災害等で被災し、さいたま市へ避難している、私立幼稚園に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金制度と同様の補助事業を実施します。 </td> <td style="vertical-align: top;"> 6 幼稚園就園奨励事業実施に関する事務経費 11,398 幼稚園就園奨励費補助金等の交付に係る事務を円滑に執行するため、幼稚園助成金システムの運用等を行います。 </td> </tr> </table>				1 幼稚園就園奨励費補助金の交付 2,006,632 幼稚園就園を奨励するため、国の制度に基づき、世帯の課税状況及び子どもの人数に応じた補助金を交付します。	4 幼稚園満3歳児入園促進事業費補助金の交付 3,216 多子世帯における満3歳児の幼稚園就園を促進するため、さいたま市独自の制度による補助金を交付します。	2 私立幼稚園園児教育費助成金の交付 552,544 私立幼稚園に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、さいたま市独自の制度による助成金を交付します。	5 幼稚園魅力発信支援事業の実施 5,676 幼児教育の魅力を子育て世代へ効果的に届けられるよう、専門家派遣等を通じて、幼稚園を支援します。	3 被災幼児就園支援事業費補助金の交付 308 大規模災害等で被災し、さいたま市へ避難している、私立幼稚園に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金制度と同様の補助事業を実施します。	6 幼稚園就園奨励事業実施に関する事務経費 11,398 幼稚園就園奨励費補助金等の交付に係る事務を円滑に執行するため、幼稚園助成金システムの運用等を行います。
1 幼稚園就園奨励費補助金の交付 2,006,632 幼稚園就園を奨励するため、国の制度に基づき、世帯の課税状況及び子どもの人数に応じた補助金を交付します。	4 幼稚園満3歳児入園促進事業費補助金の交付 3,216 多子世帯における満3歳児の幼稚園就園を促進するため、さいたま市独自の制度による補助金を交付します。								
2 私立幼稚園園児教育費助成金の交付 552,544 私立幼稚園に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、さいたま市独自の制度による助成金を交付します。	5 幼稚園魅力発信支援事業の実施 5,676 幼児教育の魅力を子育て世代へ効果的に届けられるよう、専門家派遣等を通じて、幼稚園を支援します。								
3 被災幼児就園支援事業費補助金の交付 308 大規模災害等で被災し、さいたま市へ避難している、私立幼稚園に就園している園児の保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園就園奨励費補助金制度と同様の補助事業を実施します。	6 幼稚園就園奨励事業実施に関する事務経費 11,398 幼稚園就園奨励費補助金等の交付に係る事務を円滑に執行するため、幼稚園助成金システムの運用等を行います。								

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 私立幼稚園等預かり保育促進事業		予算額	297,323		
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕			
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費 予算書P. 121	17款 国庫支出金	61,991		
<事業の目的・内容> 私立幼稚園等における預かり保育事業を促進することで、多様な保育ニーズに対応した子育て支援を行います。		18款 県支出金	61,991		
		- 一般財源	173,341		
<特記事項> 預かり保育事業に積極的に取り組むなど、一定の要件を満たす幼稚園（「子育て支援型幼稚園」）の認定制度を創設し、その普及に取り組めます。		前年度予算額	370,411		
		増減	△ 73,088		
<総合振興計画実施計画事業コード> 2116					
<主な事業> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 1 預かり保育事業に対する補助金の交付 296,000 多様な保育ニーズに対応した子育て支援として、私立幼稚園等における預かり保育事業に対して補助を行います。 </td> <td style="width:50%; vertical-align: top;"> 2 子育て支援型幼稚園に関する情報発信 1,323 子育て支援型幼稚園の普及に向けて、子育て家庭向けにPR活動を行います。 </td> </tr> </table>				1 預かり保育事業に対する補助金の交付 296,000 多様な保育ニーズに対応した子育て支援として、私立幼稚園等における預かり保育事業に対して補助を行います。	2 子育て支援型幼稚園に関する情報発信 1,323 子育て支援型幼稚園の普及に向けて、子育て家庭向けにPR活動を行います。
1 預かり保育事業に対する補助金の交付 296,000 多様な保育ニーズに対応した子育て支援として、私立幼稚園等における預かり保育事業に対して補助を行います。	2 子育て支援型幼稚園に関する情報発信 1,323 子育て支援型幼稚園の普及に向けて、子育て家庭向けにPR活動を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 幼児教育推進事業		予算額	107,818
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121	- 一般財源 107,818
<p><事業の目的・内容></p> <p>幼児の健やかな育成を図るため、「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」からの提言を踏まえ、より良い幼児教育に資する各種事業を実施します。</p> <p><特記事項></p> <p>幼児教育の質の確保・充実を図るため、幼児教育振興補助金を創設します。</p>		前年度予算額	4,229
		増減	103,589
<総合振興計画実施計画事業コード>		2120 (一部)	
<主な事業>			
1 幼児教育有識者会議	1,687	4 保育者小学校等体験研修事業	141
「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」から提言された事項について、定期的に状況を報告するとともに、事業に対する評価・助言を受けるため、有識者会議を開催します。		幼稚園・保育所・認定こども園と小学校との連携を深め、小学校への円滑な接続を図るために、保育者の小学校等体験研修を実施します。	
2 公開保育研究推進事業	603	5 保育者資質向上支援事業	283
保育者の資質の向上と保育の充実を図るため、幼稚園・保育所等が保育実践を相互に公開し、協議する公開保育研修会を開催します。		保育者の資質向上を図るため、運動や芸術、食物アレルギー対応に関する研修会を実施します。	
3 園児の豊かな体験の充実を支援する事業	1,104	6 幼児教育振興補助金の交付	104,000
園児が土や草花等の自然に触れる体験を充実するために、植物の栽培セットを配布します。また、保育者の資質向上を図るため、自然体験研修を実施します。		本市における幼児教育の質の確保・充実を図るため、私立幼稚園等による幼児教育環境の向上に向けた取組に対し、補助金を交付します。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 私立幼稚園等特別支援促進事業		予算額	74,544
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/幼児政策課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121	- 一般財源 74,544
<p><事業の目的・内容></p> <p>心身に障害等のある幼児の幼稚園への就園を促進するため、幼稚園における特別支援教育の充実を図ります。</p>		前年度予算額	74,544
		増減	0
<総合振興計画実施計画事業コード>		2117 (一部)	
<主な事業>			
1 私立幼稚園等特別支援巡回相談員派遣事業	1,440		
特別な支援を要する幼児の就園を促進するため、私立幼稚園等へ特別支援巡回相談員を派遣します。			
2 私立幼稚園等特別支援事業費補助金の交付	72,804		
特別な支援を要する幼児の就園を促進するため、私立幼稚園等が実施する特別支援事業に要する経費の一部を補助します。			
3 私立幼稚園協会特別支援教育研修補助金の交付	300		
私立幼稚園における特別支援教育の充実及び振興を図るため、さいたま市私立幼稚園協会が実施する特別支援教育に係る研修に要する経費の一部を補助します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 公立保育所管理運営事業		予算額	4,162,255	
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔財源内訳〕		
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121		
<事業の目的・内容> 児童福祉法第24条及び子ども・子育て支援法第19条に基づき、保育を必要とする児童の保育を実施するとともに、公立保育所の安心・安全な環境を維持するため、適切な管理運営を行います。		15款 分担金及び負担金	38,019	
		16款 使用料及び手数料	1,872,031	
		17款 国庫支出金	10,495	
		18款 県支出金	58,038	
		21款 繰入金	128,676	
		23款 諸収入	146,387	
		24款 市債	548,400	
		- 一般財源	1,360,209	
		前年度予算額		4,072,310
		増減		89,945
<総合振興計画実施計画事業コード>		2120 (一部)		
<主な事業>				
1 公立保育所の管理運営に関する事業	3,294,834	4 公立保育所老朽化対策事業	855,667	
公立保育所61園に係る人事管理や保育用品の購入、施設や設備の保安全管理、給食の提供等、公立保育所の適切な管理運営を行います。		老朽化した公立保育所について、中長期的な観点で効果的・効率的な整備・管理運営を行うため、施設の建替、改修に係る設計・工事等を実施します。		
2 育成支援制度実施事業	5,220	5 食物アレルギー対策事業	1,033	
育成支援対象児童が入所している公立保育所に対し、心理相談員等による巡回保育相談を行います。		食物アレルギーのある児童への適切な対応を行うため、職員に対する研修を充実させるとともに、「児童の健康管理に関する協議会」を設置し、アレルギー等に関する様々な対応を協議するなど、関係機関相互の連携を強化します。		
3 公立保育所職員等の育成に係る研修事業	5,501			
入所児童の安心・安全な保育を継続的に実施するため、危機管理や虐待予防等の課題別研修、育成支援や発達支援相談等の担当別研修を通じて、職員等の保育の質の向上とスキルアップを図ります。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 特定教育・保育施設等運営事業		予算額	24,871,763		
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課	〔財源内訳〕			
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121			
<事業の目的・内容> 特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園）及び特定地域型保育事業（小規模保育等）の安定した運営及び入所児童の処遇向上を図るため、保育の実施に係る経費の給付及び多様な保育ニーズに対応した各種補助事業に係る経費の助成を行います。		15款 分担金及び負担金	3,780,899		
		17款 国庫支出金	8,081,904		
		18款 県支出金	4,467,966		
		19款 財産収入	6,254		
		23款 諸収入	5,624		
		- 一般財源	8,529,116		
		前年度予算額		20,031,692	
		増減		4,840,071	
		<特記事項>			
		新設された施設や定員が増加した施設、特定地域型保育施設へ移行した施設等に対しても、児童数に応じて運営費の給付を行います。			
<総合振興計画実施計画事業コード>		2117 (一部)、2119 (一部)、2120 (一部)			
<主な事業>					
1 特定教育・保育施設等の運営費給付事業	22,277,848	4 保育の安心・安全対策推進事業	6,753		
国が定める保育単価により、特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者が受け入れた児童数等に応じ、施設型給付費等を支給します。また、多子世帯の保育料について、軽減を行います。		保育の質の更なる向上のため、安心・安全な保育環境を整える取組として、事故防止に関する研修や勉強会、保育施設への立入調査等を実施します。			
2 特定教育・保育施設等に対する補助事業	2,206,903	5 病児保育運営事業	103,442		
多様な保育ニーズに対応するため、私立認可保育所等が行う各種保育事業に対し、助成を行います。		認可保育所等に通所中の児童が病気又は病気回復期にあって、保育施設での集団保育が困難な期間に、医療機関等に併設した専用のスペースで一時的に保育を行います。			
3 障害児保育事業	58,320	6 保育人材確保対策事業その他	218,497		
障害児保育の推進を図るため、医師の診断書等により、障害を有すると診断された児童の私立認可保育所等への入所に対し、助成を行います。		保育人材確保の取組を強化するため、潜在保育士の復職支援、保育士養成施設へのプロモーション活動、保育事業者に対する保育士の宿舍借上げ支援等を実施します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 認可外保育施設運営事業			予算額	1,691,583
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121	17款 国庫支出金	118
<事業の目的・内容> 待機児童解消を目的に、市が定める基準を満たす認可外保育施設として認定したナーサリールーム、家庭保育室及び地域型事業所内保育施設に対し、安定した施設運営を支援するため、保育の実施に係る経費等の支給を行います。			18款 県支出金	1,500
			- 一般財源	1,689,965
<特記事項> 子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、平成31年度まで、家庭保育室から特定地域型保育施設への移行を推進します。			前年度予算額	2,072,967
			増減	△ 381,384
<主な事業>				
1 認可外保育施設の運営に対する事業			1,583,941	
市が認定したナーサリールーム、家庭保育室、地域型事業所内保育施設に対し、保育を実施した児童数等に応じて算定した運営費等を支給します。また、多子世帯の保育料について、軽減を行います。				
2 認可外保育施設に対する補助事業			106,142	
市が認定したナーサリールーム、家庭保育室、地域型事業所内保育施設が実施する常勤職員の給与改善に対し、助成を行います。				
3 親支援推進事業			1,500	
市が認定したナーサリールーム、家庭保育室、地域型事業所内保育施設が実施する親支援推進事業に対し、助成を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 のびのびプラザ大宮管理運営事業			予算額	67,841
局/部/課	子ども未来局/幼児未来部/保育課		〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/3目 児童福祉施設費	予算書P. 121	23款 諸収入	5,572
<事業の目的・内容> 保育・子育て支援を主な目的とした複合施設「のびのびプラザ大宮」の管理業務を行います。			- 一般財源	62,269
			前年度予算額	64,854
			増減	2,987
<主な事業>				
1 のびのびプラザ大宮の維持管理業務			67,841	
施設を適切に維持管理するため、建物内の清掃、警備、設備の保守点検等を行います。				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 障害児総合療育施設維持管理事業		予算額	70,551
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	68,677
<事業の目的・内容> ひまわり学園の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		23款 諸収入	984
		- 一般財源	890
		前年度予算額	87,658
		増減	△ 17,107
<総合振興計画実施計画事業コード>		2312 (一部)	
<主な事業>			
1 総合療育センターの機能の拡充	890	4 施設修繕	2,772
早期診断・早期治療を実施するため、診察室1室を増設し、診察回数を拡大します。		施設の安心・安全な利用のため、修繕を行います。	
2 施設維持管理	11,580	5 光熱水費、通信運搬費の支払	13,228
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行います。		施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行います。	
3 施設内機器類の賃借、管理	38,800	6 旅費その他	3,281
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行います。		職員の旅費・研修費、消耗品費、備品購入費、施設利用者の保険料の支払を行います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 診療検査事業		予算額	79,037
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	78,069
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期診断・早期治療を実施するため、ひまわり学園内に設置している診療所の運営を行います。		- 一般財源	968
		前年度予算額	73,720
		増減	5,317
<総合振興計画実施計画事業コード>		2312 (一部)	
<主な事業>			
1 総合療育センターの機能の拡充	2,153	4 医療機器等の賃借	6,519
初診の待ち期間を短縮するため、非常勤医師の診察回数を拡大します。また、より専門的な診療を行うため、眼科の診療を開始します。		診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行います。	
2 診療業務	20,060	5 医薬品、医事関連消耗品・備品の購入	18,458
早期診断・早期治療を実施するため、非常勤医師による診察を行います。		診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品・備品を購入します。	
3 診療に付随する業務・機器管理委託等	31,312	6 旅費その他	535
診療を適切に実施するため、医事業務(受付、会計等)、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行います。		職員の旅費・研修費を支払います。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 外来療育事業		予算額	5,063
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	5,057
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		23款 諸収入	6
		前年度予算額	5,470
		増減	△ 407
<主な事業>			
1 個別及び集団的技法を用いた訓練・指導		2,288	
成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、社会的に自立することを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行います。			
2 療育講座の開催		71	
地域療育支援の一環として、市内の保育所、幼稚園のほか、児童関連施設の職員を対象に、発達に心配のある子どもに対する考え方や療育のあり方をテーマにした療育講座を開催します。			
3 療育指導員の設置		2,704	
在宅の重度心身障害児・者の福祉増進のため、家庭訪問による訪問指導、生活相談、家庭環境の調整等を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 児童発達支援センター運営事業		予算額	40,573
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	15款 分担金及び負担金	4,961
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適応できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		16款 使用料及び手数料	33,153
		23款 諸収入	2,459
		前年度予算額	39,810
		増減	763
<主な事業>			
1 児童発達支援センターの運営等業務		40,573	
通所児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう児童発達支援センターの運営を行います。また、通所児の食育・療育として給食の提供を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 発達障害児支援事業		予算額	20,264
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/総務課	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	18,370
<事業の目的・内容> 発達障害のある幼児及び児童が地域生活を円滑に送ることができるように、発達支援を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		23款 諸収入	14
		- 一般財源	1,880
		前年度予算額	19,797
		増減	467
<総合振興計画実施計画事業コード>		2313 (一部)	
<主な事業>			
1 発達障害児に対する支援		19,544	
保育所・幼稚園等の地域の人材を育成するために、専門職の派遣や保護者支援の勉強会等を開催します。また、保護者向け勉強会では、参加者満足度90%を目指します。			
2 音楽療法の実施		720	
発達障害児の心と身体の発達を促すため、音楽を媒体としたコミュニケーションを促進する療法を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター維持管理事業		予算額	34,353
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 121	16款 使用料及び手数料	34,164
<事業の目的・内容> 療育センターさくら草の円滑かつ効果的な管理運営を図り、利用者に対する安全と快適性を確保するための施設維持管理を行います。		23款 諸収入	189
		前年度予算額	35,107
		増減	△ 754
<主な事業>			
1 施設維持管理		19,627	4 光熱水費・通信運搬費の支払
施設を適切に維持管理するため、施設・設備の保守、点検等を行います。			9,816
施設で使用する電気、ガス、水道の光熱水費及び電話料等の通信運搬費の支払を行います。			
2 施設内機器類の賃借、管理		2,334	5 旅費その他
施設内で使用する機器類の賃借、管理を行います。			576
職員の旅費・研修費、消耗品費、燃料費、施設利用者の保険料の支払を行います。			
3 施設修繕		2,000	
施設の安心・安全な利用のため、修繕を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター診療所運営事業		予算額	36,535
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	16款 使用料及び手数料	33,035
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対する早期診断・早期治療を実施するため、療育センターさくら草内に設置している診療所の運営を行います。		- 一般財源	3,500
		前年度予算額	35,775
		増減	760
<主な事業>			
1 診療業務	23,620	4 医薬品、医事関連消耗品・備品の購入	2,538
早期診断・早期治療を実施するため、非常勤医師による診察を行います。		診療を適切に実施するため、医薬品、診療業務に必要な消耗品・備品を購入します。	
2 診療に付随する業務・機器管理委託等	5,160	5 旅費その他	501
診療を適切に実施するため、医療機器類の保守点検、感染性廃棄物処理の委託等を行います。		職員の旅費・研修費、診療所の保険料を支払います。	
3 医療機器等の賃借	4,716		
診療を適切に実施するため、診療に必要な医療機器等の賃借を行います。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター外来・地域療育事業		予算額	6,977
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	16款 使用料及び手数料	2,145
<事業の目的・内容> 成長や発達に心配のある乳幼児・児童が地域生活を円滑に送ることができるように、早期療育を実施するとともに、家族支援や保育所・幼稚園等への地域支援を行います。		23款 諸収入	13
		- 一般財源	4,819
		前年度予算額	7,509
		増減	△ 532
<総合振興計画実施計画事業コード>		2313 (一部)	
<主な事業>			
1 個別及び集団的技法を用いた訓練・指導	2,145		
成長や発達に心配のある乳幼児・児童に対し、社会的に自立することを目的として、理学療法・作業療法・言語聴覚療法・心理指導等の訓練を行います。			
2 発達障害児支援事業	4,832		
保育所・幼稚園等の地域の人材を育成するために、専門職の派遣や保護者支援の勉強会等を開催します。また、保護者向け勉強会では、参加者満足度90%を目指します。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 療育センター児童発達支援センター運営事業		予算額	186,796
局/部/課	子ども未来局/総合療育センターひまわり学園/療育センターさくら草	〔財源内訳〕	
款/項/目	3款 民生費/4項 児童福祉費/4目 障害児総合療育施設費 予算書P. 123	15款 分担金及び負担金	5,132
<事業の目的・内容> 児童発達支援センターに通う児童の状態に合わせて、生活指導、保育指導、保護者支援等を行います。 また、障害児が集団生活に適応できるよう保育所・幼稚園等へ訪問支援を行うほか、障害児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう相談支援を行います。		16款 使用料及び手数料	100,772
		23款 諸収入	2,039
		- 一般財源	78,853
		前年度予算額	185,719
		増減	1,077
<主な事業>			
1 児童発達支援センターの運営等業務		186,796	
通所児が自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう児童発達支援センターの運営を行います。また、通所児が安全に通えるよう送迎バスの運行や食育・療育として給食の提供を行います。			

(特別会計)

(単位：千円)

会計名 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計		予算額	120,000
局/部/課	子ども未来局/子ども育成部/子育て支援政策課	予算書P. 365	[財源内訳]
<事業の目的・内容> 経済的に厳しい状況にある母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の方の経済的自立と生活意欲の助長を図るため、各種資金の貸付けを行います。		1款 繰入金	37,056
		2款 繰越金	1
		3款 諸収入	32,881
		4款 市債	50,062
<特記事項> 法改正に伴う貸付条件の緩和（利率の低下及び貸付限度額の増額）による貸付件数の増加を見込みました。		前年度予算額	59,000
		増減	61,000
<主な事業> [1款：母子父子寡婦福祉資金貸付事業費] 120,000 (1) 母子父子寡婦福祉資金の貸付け・償還 子どもの修学資金などの貸付け及び返済対象者についての償還指導を行います。			